

報道関係各位

株式会社イーオン

イーオンは、イーオンキッズ保護者を対象とした 「子どもの英語学習に関する意識調査 2015」を実施

～小学校の英語教育、「早期化」には約9割、「5～6年時の教科化」には約6割の保護者が肯定的～

英会話教室を運営する株式会社イーオン（本社：東京都新宿区、代表取締役：三宅義和、以下「イーオン」）は、全国のイーオンキッズに通う小学生以下のお子様の保護者 598 名を対象に、「子どもの英語学習に関する意識調査 2015」を実施しました。

文部科学省によって、今後 2020 年までに小学 3～4 年生から英語教育を開始し、小学 5～6 年生の英語学習を「教科化」する方針が示されるなど、初等教育における英語学習は大きな転換点を迎えています。

そこで今回の調査では、英語教育実施の早期化について保護者がどのように考えているのかをはじめ、「小学校英語と英会話スクールとの使い分け」などについて調査しました。

主な調査結果は以下の通りです。

＝調査結果トピックス＝

■「小学校の英語教育」について、9割以上が早期化に賛成。

早期化に賛成の理由、トップは「英語への抵抗を早くからなくすため」。

小学校の英語教育を今後 3～4 年生から開始するという文部科学省の方針について、約 8 割となる 463 名が早期化について「よいことだと思う」と回答しました。また「もっと引き下げべきだと思う」（14%）と合わせると、実に 9 割以上が、小学校での英語教育の早期化を要望しているという結果となりました。また賛成する理由としては、「英語への抵抗を早くからなくすため」が 200 名でトップに。以下、「世の中のグローバル化に対応するため（188 名）」「現在の学校での英語学習時間が十分でないと考えているから（58 名）」と続く結果となりました。

■「小学 5～6 年生の英語“教科化”」に賛成が約 6 割。

一方、1/4 の保護者は今まで同様「英語活動」でよいと回答し、意見が割れる結果に。

小学 5 年生からの英語「教科化（＝成績がつく科目にすること）」の方針について、約半数となる 274 名が教科化を「よいことだと思う」と回答。「3 年時から教科化でよい」と考える積極派の人も合わせると、約 6 割が賛成という結果となりました。しかし一方で、今まで同様「英語活動」でよいのではという意見も 147 名（25%）と一定数挙げられるなど、意見が割れる結果となりました。それぞれの理由について、賛成派からは「習得目標ができるため」「真剣に取り組むようになるから」など学習姿勢の変化に期待する声が多く挙げられた一方、反対派からは「苦手意識をつけさせてしまう可能性があるから」「まずは英語に親しむことが大切」など小学校での英語教育の本質を「英語を好きになる（親しむ）こと」と考える意見がもっとも多く挙げられました。

■小学校の英語教育には、より総合学習としての英語学習が求められている傾向に。

英会話スクールとともに、昨年調査から「グローバル社会に対応できる力をつける」が顕著に上昇。

「小学校の英語教育」と「英会話スクール」のそれぞれに対して最も期待することとして、「小学校の英語教育」が「勉強ができるようになる（進学、成績のため）」が 137 名、「英会話スクール」は「英語が話せるようになる」が過半数を超える 337 名でそれぞれトップとなりました。

また昨年の調査結果と比較すると、「グローバル社会に対応できる力をつける」の回答比率が、学校・スクールともに顕著に上がっている結果となりました。また「小学校の英語教育」に限ってみると、昨年よりも「勉強ができるようになる（進学や成績のため）」の比率が下がって 2 位以下との差が詰まっており、総合学習としての英語学習が求められている傾向が強まっていることが見て取れる結果となりました。

■調査の概要

調査方法：インターネットによる調査

調査対象：全国のイーオンキッズ保護者様 598名

<お子様の年齢>

未就学児 232名／小学校低学年（1～2年生）155名／中学年（3～4年生）123名／

高学年（5～6年生）88名

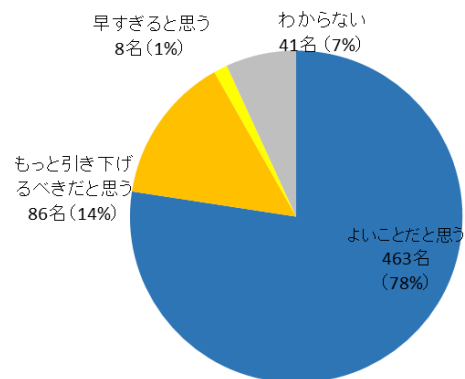
調査実施期間：2015年2月16日（月）～2月22日（日）

■調査結果サマリー

【英語教育について】

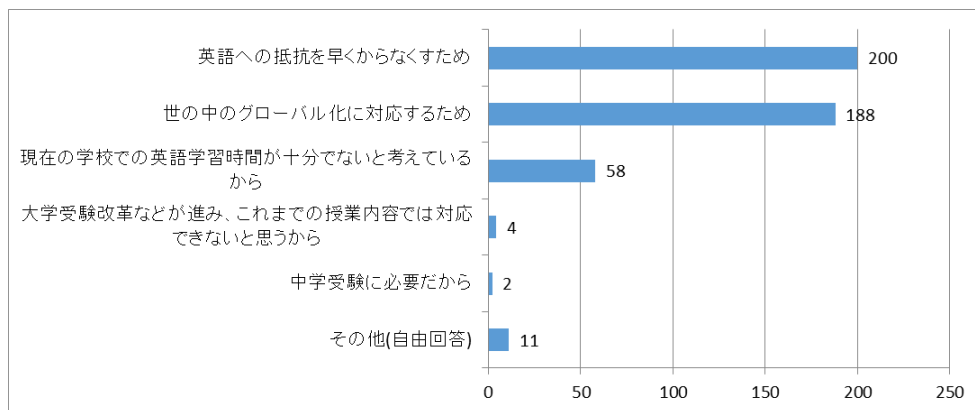
1-1. 「小学校の英語教育の早期化」について

小学校の英語教育を3～4年生から開始するという文部科学省の方針についてどう思うかを尋ねたところ、約8割となる463名が早期化について「よいことだと思う」と回答しました。また「もっと引き下げべきだと思う」（86名、14%）と合わせると、実に9割以上の保護者が小学校での英語教育の早期化を要望していることがわかる結果となりました。



1-2. 「小学校の英語教育の早期化」に賛成する理由

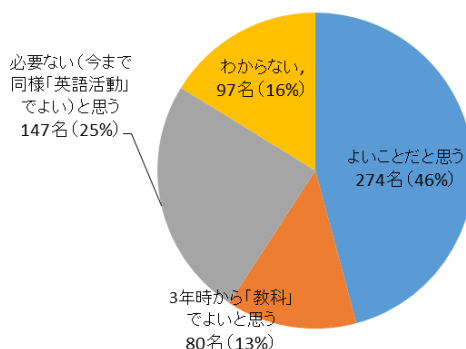
「小学校の英語教育の早期化」について「よいことだと思う」と回答した463名を対象に、早期化すべきと考えるもっとも大きな理由について尋ねたところ、「英語への抵抗を早くからなくすため」が最も多く200名となりました。以下、「世の中のグローバル化に対応するため（188名）」「現在の学校での英語学習時間が十分でないと考えているから（58名）」と続きました。一方で「中学受験に必要なだから（2名）」「大学受験改革が進んでいるから（4名）」と低い水準となり、受験（進学）のためではなく、英語を身につけるという根本的な理由から早期化を望む親が多い傾向が見られました。



一方、少数ながら「早すぎる」「わからない」と回答した保護者の理由としては、「日本語も確立されていないのに、第二言語を習得するには早すぎると思う」「英語以前の道徳的なことを学校生活の中で学ぶ必要があると思う」という声が挙げられたほか、「3,4年生に対し、どのような方法で教育を実施していくのが重要になると思う」「現状の学習内容や学習時間のまま早期化するのであればあまりメリットを感じない」などと、授業内容に対する意見も見られました。また「皆が英語を勉強するよりフランス語や中国語など選べるようにして個性を出すべきではないか」という個性を尊重すべきという意見も挙げられました。

2-1. 「5～6年生の英語“教科化”」について

今後、小学5年生からの英語は「教科化（＝成績がつく科目とすること）」する方針を文部科学省が発表していることについて考えを伺ったところ、約半数となる274名が教科化を「よいことだと思う」と回答しました。「3年時から教科化でよい」と考える積極派の人も合わせると、約6割が賛成という結果となりました。一方で、今まで同様「英語活動」でよいのではという意見も147名（25%）と一定数挙げられるなど、意見が割れる結果となりました。



【賛成・反対それぞれの理由（自由回答）】

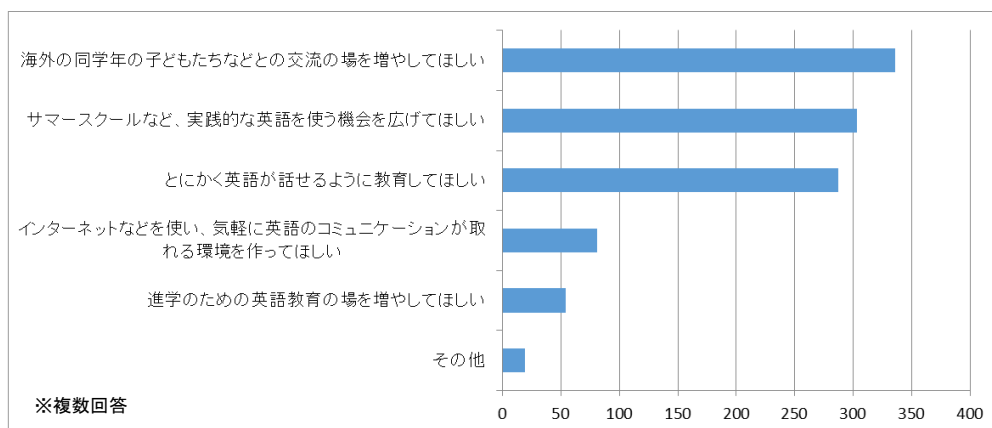
教科化賛成派は「習得目標ができるため」「真剣に取り組むようになるから」「教科化することで、学ぶ意欲の向上に繋がる」など、学習姿勢に期待する声が多く挙げられました。また、「今の授業内容は、成績がつけられるような内容ではないため」など、教科化することによる授業内容の変化に期待する声も見られました。

一方、反対派の意見としては、「教科にして評価されることで、苦手意識をつけさせてしまう可能性があるから」「まずは、英語に親しむことが大切だと思う」など、小学校での英語教育の本質を「英語を好きになる（親しむ）こと」と考える意見がもっとも多く見られました。

その他、「中学受験のための英語になってしまい、英語を使って何ができるかを楽しむ時間がなくなると思う」「暗記教科になって、コミュニケーションの本質が失われる」など、教科化に伴い暗記偏重の旧来の授業内容に戻ってしまうのではという不安や、「教科として指導できるのか疑問」「教科にするには、指導者の確保や指導内容、レベルを全学校で統一し徹底させる必要があると思う」など、学校側の体制を不安視する声も見られる結果となりました。

3-1. 今後の英語教育に求めること

今後の英語教育環境（学校での教育、および英会話スクールでの教育）に求めることを尋ねたところ、最も多かった回答は「海外の同学年の子どもたちとの交流の場を増やしてほしい」で、336名に上りました。以下「サマースクールなど、実践的な英語を使う機会を広げてほしい」が303名、「とにかく英語が話せるように教育してほしい」が287名と僅差で続く結果となるなど、昨年の調査同様、実践的な英語に触れる機会を増やしてほしいと願う保護者の想いが明らかとなる結果となりました。

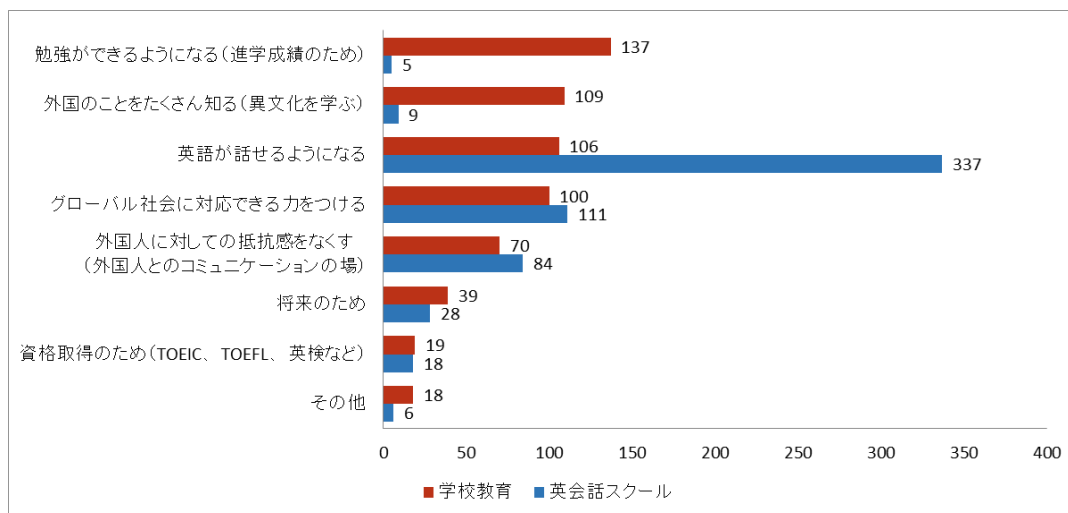


【小学校での英語教育と英会話スクールの使い分けについて】

4-1. 「小学校の英語教育」と「英会話スクール」それぞれに求めるもの

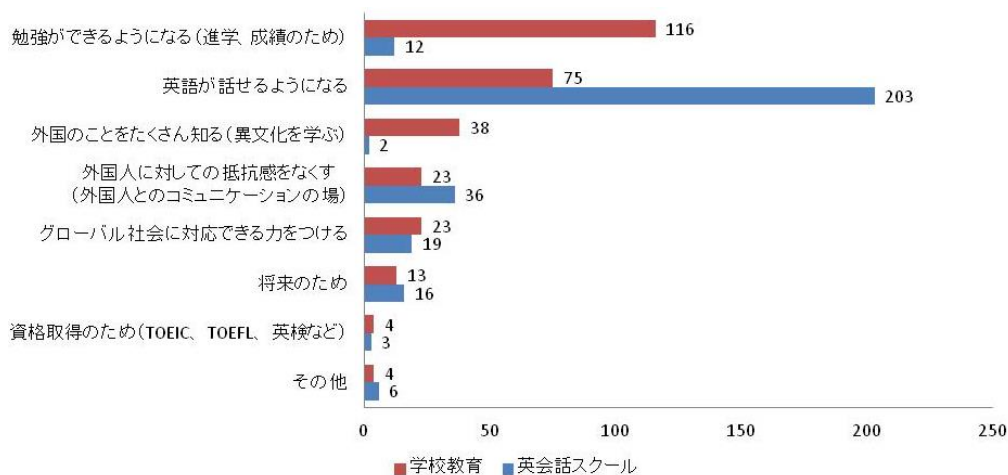
「小学校の英語教育」と「英会話スクール」のそれぞれに対して最も期待することを挙げてもらったところ、「小学校」に対して期待していることとしては、「勉強ができるようになる（進学、成績のため）」を1位に挙げた方が最も多く、137名に上りました。以下「外国のことをたくさん知る（異文化を学ぶ）（109名）」 「英語が話せるようになる（106名）」 「グローバル社会に対応できる力をつける（100名）」が僅差で並ぶ結果となりました。

一方、「英会話スクール」に期待することとしては、「英語が話せるようになる」を1位に挙げた方が337名と過半数を超える結果となりました。以下「グローバル社会に対応できる力をつける（111名）」 「外国人に対する抵抗感をなくす（外国人とのコミュニケーションの場）（84名）」が続きました。



なお、昨年の調査と比較すると、順位は大きく変わらないものの「グローバル社会に対応できる力をつける」の回答比率が、学校・スクールともに顕著に上がる結果となりました。また「学校教育」に限ってみると、昨年よりも「勉強（進学や成績のため）」の比率が下がって、2位以下（「外国のことをたくさん知る（異文化を学ぶ）」、「英語が話せるようになる」、「グローバル社会に対応できる力をつける」）との差が詰まっており、総合学習としての英語学習が求められている傾向が強まっていることが見て取れる結果となりました。

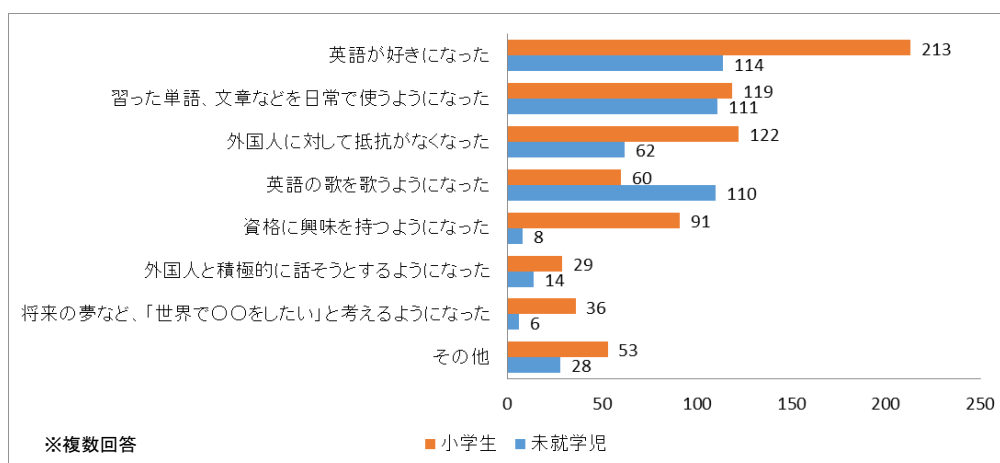
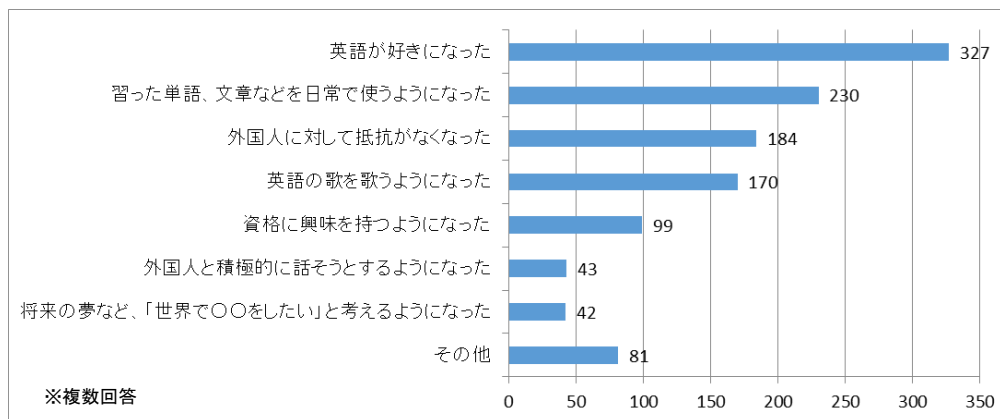
<ご参考：2014年調査（対象：396名）>



4-2. スクールに通い始めた子どもたちの変化

イーオンキッズのスクールに通い始めたことによる、子どもの英語に対する変化について尋ねたところ、「英語が好きになった」との回答が最も多く、半数以上の 327 名に上りました。以下、「習った単語、文章などを日常で使うようになった (230 名)」「外国人に対して抵抗がなくなった (184 名)」、「英語の歌を歌う (口ずさむ) ようになった (170 名)」と続き、2 位、3 位は入れ替わったものの、昨年とほぼ同様の結果となりました。

またお子様の年齢で区切ってみると、未就学児では「英語が好きになった (114 名)」「習った単語・文章などを日常で使うようになった (111 名)」「英語の歌を歌うようになった (110 名)」がほぼ横並びの結果となった一方、小学生では「英語が好きになった (213 名)」が 2 位以下を大きく突き放す結果となりました。この傾向は昨年の調査でも見られ、子どもの英語教育は「早期教育」ではなく「適期教育」であることを踏まえて、年齢・発達段階に合わせたスキル習得のためのレッスン・指導を行うというイーオンの方針が影響しているものと考えられます。



【イーオンについて】

イーオンは 1973 年に創業以来、日本人に最適な語学教育を通し、世界で通用する人材育成に高い評価をいただいています。日本人の英語上達のためにオリジナル教材を開発。人格、指導力ともに優れた日本人教師と外国人教師を採用。それぞれの強みを活かした効果的なレッスンで、苦手を克服しながらコミュニケーション力を高め、ビジネス英語や資格取得に大きな成果を挙げています。

イーオンでは、安心して英語を学んでいただくために、

- 生徒様の授業料に対して、「前受金分別信託制度」導入しています。
- 外国人教師の 99%は北米で採用。来日後は全員日本の社会保険に加入させています。
- 文部科学省所管の「全国外国語教育振興協会」の加盟校です。

株式会社イーオン（本社所在地：東京都新宿区、代表者：三宅義和）は、現在、全国主要都市に 252 校を有し、幼児から学生、社会人の方々が通いやすく学びやすい環境とカリキュラムを構築。生徒数 10 万人を超える実績とともに、その約 50%は未来を担う子どもたちであることもイーオンの信頼の証です。イーオンの詳細は、<http://www.aeonet.co.jp/> をご参照ください。